

# 合志市財政計画

平成19年12月  
(平成22年12月改正)



合志市  
KOSHI CITY

## はじめに

国は、これまで抱えてきた多額の負債をいかに減らすかを考え、財政再建を主眼とした小さな政府を選択し、三位一体の改革を実行しています。この改革で、国庫補助負担金の廃止・縮減、税財源の移譲、地方交付税の一体的な見直しを行う一方、合併特例債を中心とした財政支援のもと地方の自立と分権を旗印に「平成の大合併」を行っています。

このような中、平成18年2月27日に合志市が誕生しましたが、合併直後の予算編成において、財源が大幅に不足する状況にありましたので、財政基盤の強化として平成19年12月に「合志市財政計画」を策定しました。この計画は、「行政改革大綱」並びに「集中改革プラン」を具体化して、将来の予算に反映させることで「合志市総合計画」を推進するとしたものでした。

私たちは、この合併で描いたビジョンはどんなまちづくりなのか、検証しながら将来に向けた取組みを進めなければなりません。

また、今後も肥大化する福祉、医療・介護・教育費、「子育て支援日本一」のスローガンに沿ったサービスの充実等に対し、税収等財源の確保見通しがたてづらくなっています。今こそ、市民・市議会の皆様と、知恵を出し合い、必要な事業、守らなければならない市民生活のために、力を合わせなければならないと思っています。

このたび第2期基本計画の策定に併せ、「財政計画」も市債などに依存しない足腰の強い財政基盤の確立を図ることを目指し、より現実的なものとして見直しを行ないました。この計画を着実に進めるうえでも、また、「健康都市こうし」の実現に向けても、私自らトップセールスを行い、リーダーシップを発揮し、強い意思と行動力を持ちながら、精一杯市政運営に努めて参りますので、議員の皆様、市民の皆様方のご理解とご協力賜りますよう、お願い申し上げます。

平成22年12月

合志市長 荒 木 義 行

## 目 次

### 第 1 章 財政計画の策定にあたって . . . . . 1

- 1 計画策定の趣旨
- 2 計画の期間
- 3 計画の目標

### 第 2 章 財政の現状と分析 . . . . . 2

- 1 普通会計における財政の概況
- 2 特別会計・企業会計の財政の概況
- 3 厳しい財政状況の要因

### 第 3 章 具体的財政計画 . . . . . 8

## 第1章 財政計画の策定にあたって

### 1 計画策定の趣旨

地方公共団体を取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。本市においても、市税の減収や保育所入所措置費などの扶助費の増加により、毎年度、大幅な財源不足が生じ、この不足を補うため「市債の発行」や「財政調整基金の取り崩し」を行っております。

財源不足を解消し、足腰の強い財政基盤を確立するためには、これまで以上に有効性・効率性・経済性を考慮した事務事業の見直しを行うなどの、徹底した職員の意識改革による「行財政改革」を図る必要があります。

本計画は、財政状況の現状を分析し、将来予測及び目標とする財政規模に基づく中長期財政計画を立て、これを達成するための「行政改革大綱」等による具体的な取り組みを進め、中長期的に安定した財政運営が行える道筋を示すものです。

今回は、前回の策定時以降の社会情勢等の変化や、平成19年度から平成21年度の実績を踏まえ見直しを行ったものです。

### 2 計画の期間

「市総合計画」の第2期基本計画の策定期間と同じく、平成23年度から平成27年度までの5年間を計画の期間とします。

### 3 計画の目標

最終年度の平成27年度末には、財政調整基金の残高を22億円程度とすることを目指します。

これは、一般的には財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%程度と言われていきますので、それからすると約11億円ということになります。しかし、平成21年度に税収が前年比マイナス10億円という事態が起こり、その対応に苦慮した経緯がありますので、そのような突発的な財源不足に備えるところで目標額を設定したものです。

## 第2章 財政の現状と分析

### 1 普通会計における財政の概況

#### (1) 歳入の状況

本市の歳入状況については、表1-1及び表1-2で示すとおり、市税をはじめとする自主財源が、平成21年度決算で75億1千9百万円であり、歳入決算額に占める割合は43.6%となっています。平成20年度対比で、金額にして6億3千3百万円の減、率にして7.8%の減となっています。また、すべての行政サービスは、市税をはじめとする歳入を基にその配分により行われますが、特に市税及び地方交付税（＊臨時財政対策債含む）は、歳入全体の約半分を占める基幹的な歳入であり、この安定確保が財政運営の基本となります。

市税と地方交付税を合わせた決算額が、平成21年度決算で93億2千8百万円であり、平成20年度対比で、金額にして約2億4千4百万円の減、率にして2.5%の減となっています。これは、地方交付税は7億5千2百万円増加したものの、市税が法人市民税の減少などにより、平成21年度決算で53億1千9百万円であり、平成20年度対比で、9億9千6百万円の減、率にして15.8%減となったことによります。なお、地方交付税は、地方公共団体の市税等の歳入不足を補うため交付される仕組みとなっていますが、国は、交付税の一部を地方債（臨時財政対策債）で対応させることとしており、後年度普通交付税に算入するとはしているものの、実質的には削減と言える状況となっています。

「三位一体の改革」は、平成18年度で終了しましたが、国は地方自治体の自立を促しており、地方交付税の更なる抑制、国庫補助金等の一括交付金化を見据えた削減は、今後も続くことが考えられます。特に、本市における地方交付税は、平成27年度に合併による特例が終了しますので、その後5年間で段階的削減が行われ、平成33年度には、現在と比較すると5～6億円減少する見込みとなっています。今後、市における基幹的歳入の確保はますます厳しくなり、市税及び使用料・手数料等の「自主財源をいかに確保していくか」ということが重要となります。

＊臨時財政対策債……国が地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして、該当する地方公共団体自らが地方債を発行させる制度です。償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置されます。

表1-1 【自主財源の推移】

（単位：百万円、％）

| 区 分      | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|----------|--------|--------|--------|
| 歳入決算額(A) | 16,870 | 16,452 | 17,226 |
| 自主財源(B)  | 8,012  | 8,152  | 7,519  |
| (B)／(A)  | 47.5   | 49.6   | 43.6   |

表１－２【市税・地方交付税の推移】

(単位：百万円)

| 区 分   | 平成１９年度                 | 平成２０年度                 | 平成２１年度                 |
|-------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 市 税   | 6, 4 1 6               | 6, 3 1 5               | 5, 3 1 9               |
| 地方交付税 | (3, 5 6 1)<br>4, 0 6 6 | (2, 7 8 5)<br>3, 2 5 7 | (3, 2 7 6)<br>4, 0 0 9 |
| 計     | 1 0, 4 8 2             | 9, 5 7 2               | 9, 3 2 8               |

※地方交付税については、臨時財政対策債を含む。上段（ ）書きは地方交付税のみ

## (2) 歳出の状況

本市の歳出状況については、表２で示すとおり、人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費が、平成21年度決算で77億5千1百万円であり、その構成比は、46.8%となっています。平成20年度対比で、金額にして3億5千9百万円の増、率にして4.9%増で、今後も「義務的経費の増加」が課題となります。

投資的経費については、平成21年度決算で18億1千5百万円であり、歳出全体の11.0%となっています。平成20年度対比で、金額にして4億3千2百万円の減、率にして19.2%の減です。これは、平成21年度事業で国の経済対策関係事業が、平成22年度へ約15億円繰り越しがあったことによるものであり、実質的には約33億円の投資的経費となるものです。投資的経費は、市債を伴うため公債費と密接な関係があることから、今後も「投資的経費の増加」が課題となります。

下水道特別会計及び国民健康保険事業特別会計等への繰出金は、平成21年度決算で18億9千4百万円であり、歳出全体の11.4%を占めています。平成20年度対比で、金額にして5千9百万円の減、率にして3.0%減ですが、歳出全体に占める割合が依然として10%以上を占めていることから、今後も「繰出金の一般会計における財政への影響」が課題となります。

表２【義務的経費・繰出金の推移】

(単位：百万円、%)

| 区 分         | 平成１９年度     | 平成２０年度     | 平成２１年度     |
|-------------|------------|------------|------------|
| 歳 出 決 算     | 1 5, 5 5 7 | 1 5, 3 3 9 | 1 6, 5 6 3 |
| 義 務 的 経 費   | 7, 3 5 4   | 7, 3 9 2   | 7, 7 5 1   |
| 人 件 費       | 2, 7 5 9   | 2, 7 6 7   | 2, 7 3 7   |
| 扶 助 費       | 2, 8 4 6   | 2, 9 5 3   | 3, 2 3 2   |
| 公 債 費       | 1, 7 4 9   | 1, 6 7 2   | 1, 7 8 2   |
| 構 成 比 ( % ) | 4 7. 3     | 4 8. 2     | 4 6. 8     |
| 投 資 的 経 費   | 2, 7 6 1   | 2, 2 4 7   | 1, 8 1 5   |
| 構 成 比 ( % ) | 1 7. 7     | 1 4. 6     | 1 1. 0     |
| 繰 出 金       | 1, 8 8 2   | 1, 9 5 3   | 1, 8 9 4   |
| 構 成 比 ( % ) | 1 2. 1     | 1 2. 7     | 1 1. 4     |

### (3) 収支の状況

本市の収支状況については、表 3 で示すとおり、実質的な差額いわば地方公共団体の純剰余（又は純損失）を示す実質収支が、平成 21 年度決算で 5 億 9 千 4 百万円です。平成 20 年度対比で、金額にして 4 億 8 千 1 百万円の減、率にして 44.7%の減となっています。

市債の借入額は、国の経済対策関係事業を繰り越したことにより、それにともなう市債の借入を行なわなかったため、平成 21 年度決算で 12 億 3 千 1 百万円です。平成 20 年度対比で、金額にして 4 億 3 千 7 百万円の減、率にして 26.2%の減となっています。

元金償還額は、平成 21 年度に繰り上げ償還を実施しておりますので、平成 21 年度決算で 15 億 3 千 6 百万円です。平成 20 年度対比で、金額にして 1 億 1 千 2 百万円の増、率にして 7.9%の増となっています。

借金と返済のバランスは、平成 21 年度決算で 80.1%です。平成 20 年度対比で 37%減少していますが、この割合が 100%を超えると償還より借入が多いということになり、市債の残高が増え、将来の公債費に影響が出るということになりますので、今後も 100%を超えないようにすることが重要となります。

表 3 【収支の状況】

(単位：百万円、%)

| 区分                 | 平成 19 年度           | 平成 20 年度           | 平成 21 年度           |
|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 実質収支               | 1, 291             | 1, 075             | 594                |
| 市債借入額 (A)          | (1, 186)<br>1, 691 | (1, 195)<br>1, 668 | (497)<br>1, 231    |
| 元金償還額 (B)          | (1, 278)<br>1, 490 | (1, 167)<br>1, 424 | (1, 249)<br>1, 536 |
| 借金と返済のバランス (A)/(B) | (92.8)<br>113.5    | (102.4)<br>117.1   | (39.8)<br>80.1     |

※上段 ( ) は臨時財政対策債及び減税補てん債を除く通常債

### (4) 財政調整基金残高及び市債残高の状況

本市の財政調整基金残高については、表 4 で示すとおり、平成 21 年度決算で 20 億 1 千 5 百万円です。平成 20 年度対比で、金額にして 9 千 1 百万円の減、率にして 4.3%減ですが、基金の残高としては 20 億円超と一定額は確保しているので、この水準を確保していくことが必要です。

市債残高については、平成 21 年度決算で 159 億 7 百万円です。平成 20 年度対比で、金額にして 3 億 6 百万円の減、率にして 1.9%減少しています。これは、平成 21 年度に高利率の起債の繰り上げ償還をしたことにより減少したものです。今後も「市債残高の抑制」が課題となります。

表 4 【財政調整基金残高及び市債残高の状況】

(単位：百万円)

| 区分       | 平成 19 年度 | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 |
|----------|----------|----------|----------|
| 財政調整基金残高 | 1, 821   | 2, 106   | 2, 015   |
| 市債残高     | 15, 969  | 16, 213  | 15, 907  |

## (5) 財政指標の状況

本市の主な財政指標については、表 5 で示すとおり、財政構造の弾力化を示す経常収支比率が、平成 21 年度決算で 95.8%です。平成 20 年度対比で、率にして 2.6%増になっており、「財政構造の硬直化」が課題となります。

公債費に係る財政負担を示す実質公債費比率（3 ヶ年平均）は、平成 21 年度決算で 13.5%であり、平成 20 年度対比で、率にして 1.2%減です。単年度の場合では 11.9%です。平成 20 年度対比で率にして 1.4%減であり、改善傾向にあるものの「公債費に係る財政負担の増加」が課題となります。

なお、地方公共団体の財政力を示す財政力指数は、平成 21 年度決算で 0.72 です。平成 20 年度対比でも同ポイントとなっており、団体としての財政力は強化されつつありますが、今後も「健全で効率的な行政経営を推進する」ことが必要となります。

表 5 【主な財政指標の推移】

| 区分                     | 平成 19 年度       | 平成 20 年度       | 平成 21 年度       |
|------------------------|----------------|----------------|----------------|
| 経常収支比率(%)              | 87.4           | 93.2           | 95.8           |
| ( ) は単年度<br>実質公債費比率(%) | (15.5)<br>15.0 | (13.3)<br>14.7 | (11.9)<br>13.5 |
| 財政力指数                  | 0.65           | 0.72           | 0.72           |

※経常収支比率 …財政構造の弾力性の程度を示す指標で、歳入の経常一般財源（地方税・普通交付税等）が歳出の経常経費（行政活動に必要な継続的経費・義務的経費）に必要な一般財源にどの程度充てられているかを示します。一般的には市は 80%を超えた場合、財政構造の硬直化が進んでいると考えられます。

※実質公債費比率…公債費に係る財政負担の程度を示す指標であり、平成 18 年 4 月からの地方債制度の「許可制度」から「協議制度」への移行に伴い新たに導入されたもので、指標が 18%以上の団体は、地方債の発行について許可を要します。

※財政力指数 …自治体の財政力を判断する一般的な指標で、普通交付税の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度以前 3 ヶ年度分の平均値を用います。この指数が高いほど財源に余裕があるということが考えられます。

## (6) 類似団体等との比較

本市を類似団体等と比較した場合、表 6 で示すとおり、財政力指数と実質公債費比率の 2 つの指標について「県内市平均」を上回っておりますが、経常収支比率は「県内市平均」を下回り、類似団体の中でワースト 3 となっております。本市の財政状況は非常に厳しく、これまで以上の対応が必要となります。

表 6 類似団体等との比較(平成 21 年度決算)

| 区分         | 合志市    | 人吉市    | 水俣市    | 宇土市    | 上天草市   |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 人口(人)      | 51,647 | 37,583 | 29,120 | 38,023 | 32,502 |
| 財政力指数      | 0.72   | 0.46   | 0.39   | 0.49   | 0.28   |
| 経常収支比率(%)  | 95.8   | 99.8   | 96.2   | 90.7   | 91.7   |
| 実質公債費比率(%) | 13.5   | 11.4   | 16.0   | 14.5   | 16.1   |



| 区分         | 阿蘇市    | 菊池市    | 山鹿市    | 玉名市    | 県内市平均 |
|------------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 人口（人）      | 29,636 | 51,862 | 57,726 | 71,851 |       |
| 財政力指数      | 0.38   | 0.48   | 0.36   | 0.46   | 0.46  |
| 経常収支比率（%）  | 92.1   | 93.4   | 87.9   | 93.1   | 92.4  |
| 実質公債費比率（%） | 12.4   | 13.6   | 12.7   | 15.9   | 14.1  |

※人口：平成 17 年 10 月 1 日国勢調査

※合志市、人吉市、水俣市、宇土市、上天草市、阿蘇市は、人口及び産業構造から同一類似団体に分類されている。菊池市、山鹿市、玉名市は合併により人口が5万人を超えた県北の市

## 2 特別会計・企業会計の財政の概況

特別会計及び企業会計は、一般会計の負担が求められる経費以外は、その会計内で賄う独立採算制が基本となっています。しかしながら、高齢化の進展に伴う医療費の増加や建設地方債の元利償還金等の増加により、一般会計同様厳しい財政運営を強いられていますので、経営健全化に向けたこれまで以上の取組みが必要となります。

なお、本市の特別会計6会計、企業会計2会計の平成21年度決算状況は表7のとおりです。

表 7

（単位：百万円）

| 会計区分             |               |       | 決 算 額  |        | 歳入歳出<br>差引額<br>(A) - (B) | 一般会計から<br>の繰出金 |
|------------------|---------------|-------|--------|--------|--------------------------|----------------|
|                  |               |       | 歳入 (A) | 歳出 (B) |                          |                |
| 特別<br>会<br>計     | 国民健康保険特別会計    |       | 5,318  | 5,111  | 207                      | 266            |
|                  | 老人保健特別会計      |       | 32     | 5      | 27                       | 0              |
|                  | 後期高齢者保健特別会計   |       | 419    | 412    | 7                        | 86             |
|                  | 介護保険特別会計      |       | 2,970  | 2,917  | 53                       | 392            |
|                  | 下水道特別会計       |       | 1,864  | 1,799  | 65                       | 703            |
|                  | 農業集落排水特別会計    |       | 87     | 84     | 3                        | 67             |
| 企<br>業<br>会<br>計 | 水道事業<br>会計    | 収益的収支 | 734    | 627    | 107                      | 11             |
|                  |               | 資本的収支 | 68     | 301    | △233                     |                |
|                  | 工業用水道<br>事業会計 | 収益的収支 | 42     | 42     | 0                        | 1              |
|                  |               | 資本的収支 | 1      | 1      | 0                        |                |

## 3 厳しい財政状況の要因

厳しい財政状況に至った要因については、概ね次のようなことが考えられます。

歳入面では、三位一体改革による地方交付税の削減。また、リーマンショックによる景気低迷で、法人税を中心に市税の大幅な落ち込みが生じており、平成19年度から平成21年度の3年間の決算では、10億9千7百万円の減、率で17.1%減少し、大きな影響を及ぼしています。

歳出面では、合併直後に新市建設計画に基づいて実施した投資的経費（市債の増加）及びこれに伴う公債費の増加、合併にともなう行政サービスの拡充に伴う費用の増、

また、長引く景気の低迷による生活保護費の増や、待機児童解消のための保育所運営負担金の増などの扶助費の増加が歳出の増加を招く結果となっています。

このような状況から、現状のままの財政運営を行っていくことは困難であり、「歳入歳出の徹底した見直しを図る」ことが喫緊の課題となります。

### 第3章 具体的財政計画

第2章で示した現状と分析を踏まえ、平成23年度から平成27年度までの財政計画（12～13頁）を作成しました。

財政計画試算の前提条件については、10頁のとおりです。歳入面で子ども手当にともなう国庫支出金の増加を見込んでおります。市税及び市債（臨時財政対策債含む）については、ほぼ横ばいとしています。交付税については、平成24年度までは増加するとしていますが、その後は減少横ばいを見込んでいます。歳出面では、保育所入所措置などの子育て関係費用、生活保護関係費用などの扶助費や、介護保険の経費等の増加が懸念されるところです。

各年度の財源として、公共施設整備基金や減債基金からの繰入を行うこととしておりますが、それでも各年度当初における財源不足額が生じ、特に平成24年度には、約5.8億円の財源不足となり、また、財政調整基金への決算繰入額を加味した実質的な財源不足額が、約3.8億円になると見込んでいます。この財源不足額については、財政調整基金を充てておりますが、この平成24年度が財政支出のピークになると予想しております。

なお、財政調整基金の残高は、平成21年度末現在で約20億円となっておりますが、平成23年度以降、財政調整基金への決算繰入等により財源不足を補いながら、平成27年度には、22億円程度は確保したいと考えています。

#### 《用語の解説》

##### 【歳入】

- 1 市 税：市がその活動に要する経費を賄うため市民から徴収する税金で個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税などです。
- 2 地方交付税：地方公共団体が一定の水準を維持するよう、財源保障の見地から国税として国が地方に代わって徴収し、一定の合理的な基準により国から地方に再配分される地方固有の財源です。
- 3 地方譲与税：自動車重量税や揮発油税は、本来、地方税として徴収すべき税ですが国が代わりにこれらの税を徴収し、その税金を面積、市町村道の延長人口等に応じて配分するものです。
- 4 交 付 金：自動車を取得したときにかかる自動車取得税や地方消費税など、国や県が集めた税金の一部を市町村に交付するものです。
- 5 国 支 出 金：国が奨励する事業や共同の責任で行う事業などについて、負担割合に応じ、国が交付するものです。
- 6 県 支 出 金：県が奨励する事業や共同の責任で行う事業などについて、負担割合に応じ、県が交付するものです。
- 7 市 債：市が道路などの社会資本の整備等を行うにあたって、第三者から資金の借入れを行うことによって負担する長期の債務です。
- 8 分負担金等：利益を受ける者から徴収する分担金や、他の自治体や住民に課する負担金、施設利用に対する使用料及び手数料、市の財産貸付による財産収入等です。
- 9 繰 入 金：各種基金・特別会計から一般会計への繰入金です。
- 10 繰 越 金：決算によって生じる前年度からの繰越金です。

#### 【歳出】

- 1 義務的経費：市が支出を義務づけられている経費のことで、人件費、扶助費、公債費などです。
- 2 人 件 費：市職員の給料や手当のほか、議員や各種委員の報酬などです。
- 3 扶 助 費：こども手当や医療費助成、生活保護費など社会保障制度の根幹を成す経費です。
- 4 公 債 費：市債の借入れによって生じる返済金（元利償還金）などです。
- 5 投資的経費：道路や公共施設などの整備を行う普通建設事業や災害復旧事業費などです。
- 6 物 件 費 等：事務的経費である物件費、施設の維持補修費、一部事務組合や各種団体等に対する補助金などです。
- 7 積 立 金：財政運営を計画的に行うため、又は特定支出目的のために積み立てるものです。
- 8 貸 付 金 等：奨学資金の貸付金などです。
- 9 繰 出 金：一般会計から特別会計への繰出金です。
- 10 予 備 費：予算外の支出等に充てるための目的外予算です。

#### 【その他】

財政調整基金決算繰入額：前年度決算から生じる実質収支額のうち、地方自治法第23条の2の規定による財政調整基金への繰入額です。

## 《財政計画の前提条件》

### 【基本的な考え方】

今回の見直しにあたっては、平成 22 年 6 月補正後の予算額（以下、「平成 22 年度予算」という。）を基本（ベース）とし、平成 23 年度以降の各年度の予算総額を 160 億円から 165 億円程度としております。

### 【歳入】

#### 1 全般的項目

国の財政状況や景気の動向を反映し、平成 22 年度予算額と同額程度で推移するものとしております。

#### 2 各項目

##### (1) 市 税

現在の経済情勢や税制改正等の動向等から、平成 23 年度以降同額程度で推移するものとしています。

##### (2) 地方交付税

普通交付税は、平成 23 年度は同額程度となりますが、平成 24 年度は減少し、その後は横ばいとして推移するものとしています。また、特別交付税は、同額で推移するものとしています。

##### (3) 地方譲与税・交付金

平成 23 年度以降は、法改正で若干減額となりますが、その後はほぼ同額で推移するものとしております。

##### (4) 国・県支出金、分負担金等

平成 23 年度以降は、扶助費の増に伴う国・県支出金の伸びを見込み、また、普通建設事業に対する歳入も例年ベースで見込んでいます。

##### (5) 市 債

平成 23 年度以降、交付税の代替である臨時財政対策債を 11 億円で見込み、普通建設事業分としては、合併特例事業債を活用するところで見込んでいます。

##### (6) 繰入金

平成 23 年度以降、公共施設整備基金、減債基金、ふるさと創生基金からの繰入を見込んでいます。

##### (7) 繰越金

平成 22 年度予算額が同額で推移するものとして見込んでいます。

## 【歳出】

### 1 全般的項目

平成 22 年度予算額と同額程度で推移するものとして見込んでいます。

### 2 各項目

#### (1) 人件費

集中改革プランによる職員削減をめざし、平成 27 年度までに段階的に削減を見込んでいます。

#### (2) 扶助費

平成 22 年度の予算には、こども手当てに関する事業費を含めていますが、その他の費用も近年増加しているので、平成 23 年度以降 2%の伸びを見込んでいます。

#### (3) 公債費

平成 21 年度までの償還額に加え、平成 22 年度以降毎年 17 億円（年利 1.5%、15 年償還内 1 年元金据置）借入れのところで試算し、その償還を見込んでいます。

#### (4) 普通建設事業費

普通建設事業中長期計画を基に見込んでいます。（新清掃工場関係費用は含んでいません）

#### (5) 物件費等（物件費、補助費、維持補修費）

物件費及び維持補修費は、平成 22 年度の予算額と同額程度で推移するものと見込んでいます。補助費は、平成 22 年度予算のうち平成 21 年度に増になった事業分を減額し、その後は同額で推移するものとして見込んでいます。

#### (6) 積立金

各基金の預金利子を積み立てるとしてありますが、近年の金利の状況から、平成 23 年度以降同額程度で推移するものとして見込んでいます。

#### (7) 投資及び出資金、貸付金

貸付金として、奨学資金貸付金のみを平成 21 年度の実績額をもとに、平成 23 年度以降同額程度で推移するものとして見込んでいます。なお、投資及び出資金は見込んでいません。

#### (8) 繰出金

下水道会計への繰り出し金を減少するとし、その他については平成 22 年度予算額と同額程度で推移するものとして見込んでいます。

#### (9) 予備費

平成 22 年度予算額と同額で推移するものとして見込んでいます。

## 【その他】

\* 財政調整基金決算繰入金は、2 億円で推移するものとして見込んでいます。

# 財政計画

## 〔歳入〕

(単位：百万円、%)

| 区 分             | 平成19年度 |                |       | 平成20年度 |                |       | 平成21年度 |                |       | 平成22年度           |       | 平成23年度           |       |        |
|-----------------|--------|----------------|-------|--------|----------------|-------|--------|----------------|-------|------------------|-------|------------------|-------|--------|
|                 | 予測     | 実績             | 構成比   | 予測     | 実績             | 構成比   | 予測     | 実績             | 構成比   |                  | 構成比   |                  | 構成比   | 伸率     |
| 市 税             | 4,993  | 6,416          | 38.0  | 5,103  | 6,315          | 38.4  | 5,209  | 5,319          | 30.9  | 4,958            | 30.9  | 5,000            | 30.5  | 0.8    |
| 地 方 交 付 税       | 3,249  | 3,561          | 21.1  | 3,139  | 2,785          | 16.9  | 3,032  | 3,276          | 19.0  | 3,500            | 21.8  | 3,600            | 21.9  | 2.9    |
| 地方譲与税・交付金       | 993    | 854            | 5.1   | 993    | 849            | 5.2   | 993    | 823            | 4.8   | 808              | 5.0   | 784              | 4.8   | △ 3.0  |
| 国 支 出 金         | 1,826  | 1,858          | 11.0  | 1,834  | 2,094          | 12.7  | 1,807  | 3,388          | 19.7  | 2,719            | 17.0  | 2,834            | 17.3  | 4.2    |
| 県 支 出 金         | 822    | 894            | 5.3   | 811    | 904            | 5.5   | 813    | 989            | 5.7   | 1,377            | 8.6   | 1,302            | 7.9   | △ 5.4  |
| 市 債<br>( )は内臨財債 | 1,917  | (505)<br>1,691 | 10.0  | 1,828  | (473)<br>1,668 | 10.1  | 1,744  | (734)<br>1,231 | 7.1   | (1,000)<br>1,798 | 11.2  | (1,100)<br>1,700 | 10.4  | △ 5.5  |
| 分 担 金 等         | 654    | 716            | 4.3   | 689    | 706            | 4.3   | 677    | 724            | 4.2   | 716              | 4.5   | 734              | 4.5   | 2.5    |
| 繰入金(財政調整基金除く)   | 488    | 319            | 1.9   | 164    | 518            | 3.2   | 307    | 1,064          | 6.2   | 3                | 0.0   | 203              | 1.2   | 6666.7 |
| 繰越金             | 150    | 561            | 3.3   | 150    | 613            | 3.7   | 150    | 412            | 2.4   | 150              | 1.0   | 250              | 1.5   | 66.7   |
| ① 歳入合計          | 15,092 | 16,870         | 100.0 | 14,711 | 16,452         | 100.0 | 14,732 | 17,226         | 100.0 | 16,029           | 100.0 | 16,407           | 100.0 | 2.4    |

※H19～H21までは実績数値(財政調整基金含む)。

※H22以降は、繰入金に財政調整基金繰入金は含まない。

## 〔歳出〕

| 区 分       |            | 平成19年度 |        |       | 平成20年度 |        |       | 平成21年度 |        |       | 平成22年度 |       | 平成23年度 |       |        |
|-----------|------------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|
|           |            | 予測     | 実績     | 構成比   | 予測     | 実績     | 構成比   | 予測     | 実績     | 構成比   |        | 構成比   |        | 構成比   | 伸率     |
| 義務的経費     | 人 件 費      | 2,849  | 2,759  | 17.7  | 2,852  | 2,767  | 18.0  | 2,872  | 2,737  | 16.5  | 2,895  | 17.8  | 2,895  | 17.6  | 0.0    |
|           | 扶 助 費      | 2,850  | 2,847  | 18.3  | 2,904  | 2,953  | 19.3  | 2,918  | 3,232  | 19.5  | 4,274  | 26.2  | 4,359  | 26.5  | 2.0    |
|           | 公 債 費      | 2,033  | 1,748  | 11.3  | 1,710  | 1,672  | 10.9  | 1,806  | 1,782  | 10.8  | 1,620  | 9.9   | 1,551  | 9.4   | △ 4.3  |
|           | 合 計        | 7,732  | 7,354  | 47.3  | 7,466  | 7,392  | 48.2  | 7,596  | 7,751  | 46.8  | 8,789  | 53.9  | 8,805  | 53.5  | 0.2    |
| 投資        | 普通建設事業費    | 2,494  | 2,761  | 17.7  | 2,371  | 2,247  | 14.6  | 2,253  | 1,815  | 11.0  | 1,806  | 11.1  | 2,300  | 14.0  | 27.4   |
| その他の経費    | 物 件 費 等    | 3,622  | 3,422  | 22.0  | 3,602  | 3,168  | 20.7  | 3,486  | 4,698  | 28.3  | 3,706  | 22.7  | 3,560  | 21.6  | △ 3.9  |
|           | 積 立 金      | 2      | 130    | 0.8   | 2      | 565    | 3.7   | 2      | 393    | 2.4   | 96     | 0.6   | 17     | 0.1   | △ 82.3 |
|           | 投資及び出資金貸付金 | 10     | 8      | 0.1   | 10     | 14     | 0.1   | 10     | 12     | 0.1   | 12     | 0.1   | 10     | 0.1   | △ 16.7 |
|           | 繰 出 金      | 1,792  | 1,882  | 12.1  | 1,774  | 1,953  | 12.7  | 1,671  | 1,894  | 11.4  | 1,873  | 11.5  | 1,756  | 10.6  | △ 6.2  |
|           | 合 計        | 5,426  | 5,442  | 35.0  | 5,388  | 5,700  | 37.2  | 5,169  | 6,997  | 42.2  | 5,687  | 34.9  | 5,343  | 32.4  | △ 6.0  |
| 予備費       |            | 20     |        | 0.0   | 20     |        | 0.0   | 20     |        | 0.0   | 20     | 0.1   | 20     | 0.1   | 0.0    |
| ② 歳 出 合 計 |            | 15,672 | 15,557 | 100.0 | 15,245 | 15,339 | 100.0 | 15,038 | 16,563 | 100.0 | 16,302 | 100.0 | 16,468 | 100.0 | 1.0    |

|             |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |       |      |
|-------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|-------|------|
| ③財源不足額(①－②) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | △ 273 | △ 61 |
|-------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|-------|------|

|              |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |     |     |
|--------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|-----|-----|
| ④財政調整基金決算繰入額 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 300 | 200 |
|--------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|-----|-----|

|                 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |    |     |
|-----------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|----|-----|
| ⑤実質的な財源不足額(③＋④) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 27 | 139 |
|-----------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|----|-----|

|                   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |       |       |
|-------------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|-------|-------|
| ⑥財政調整基金残高(前年度末＋⑤) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 2,042 | 2,181 |
|-------------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|-------|-------|

〔歳入〕

(単位：百万円、%)

| 区 分             | 平成24年度           |       |        | 平成25年度           |       |       | 平成26年度           |       |     | 平成27年度           |       |     |
|-----------------|------------------|-------|--------|------------------|-------|-------|------------------|-------|-----|------------------|-------|-----|
|                 |                  | 構成比   | 伸率     |                  | 構成比   | 伸率    |                  | 構成比   | 伸率  |                  | 構成比   | 伸率  |
| 市 税             | 5,100            | 32.0  | 2.0    | 5,000            | 31.4  | △ 2.0 | 5,000            | 31.3  | 0.0 | 5,000            | 31.3  | 0.0 |
| 地 方 交 付 税       | 3,000            | 18.9  | △ 16.7 | 3,200            | 20.1  | 6.7   | 3,200            | 20.1  | 0.0 | 3,200            | 20.0  | 0.0 |
| 地方譲与税・交付金       | 773              | 4.8   | △ 1.4  | 763              | 4.8   | △ 1.3 | 763              | 4.8   | 0.0 | 763              | 4.8   | 0.0 |
| 国 支 出 金         | 2,840            | 17.8  | 0.2    | 2,734            | 17.2  | △ 3.7 | 2,759            | 17.3  | 0.9 | 2,784            | 17.4  | 0.9 |
| 県 支 出 金         | 1,315            | 8.3   | 1.0    | 1,328            | 8.3   | 1.0   | 1,341            | 8.4   | 1.0 | 1,354            | 8.5   | 1.0 |
| 市 債<br>( )は内臨財債 | (1,100)<br>1,700 |       |        | (1,100)<br>1,700 |       |       | (1,100)<br>1,700 |       |     | (1,100)<br>1,700 |       |     |
| 分 担 金 等         | 734              | 4.6   | 0.0    | 734              | 4.6   | 0.0   | 734              | 4.6   | 0.0 | 734              | 4.6   | 0.0 |
| 繰入金(財政調整基金除く)   | 203              | 1.3   | 0.0    | 203              | 1.3   | 0.0   | 203              | 1.3   | 0.0 | 203              | 1.3   | 0.0 |
| 繰 越 金           | 250              | 1.6   | 0.0    | 250              | 1.6   | 0.0   | 250              | 1.6   | 0.0 | 250              | 1.5   | 0.0 |
| ① 歳 入 合 計       | 15,915           | 100.0 | △ 3.0  | 15,912           | 100.0 | △ 0.0 | 15,950           | 100.0 | 0.2 | 15,988           | 100.0 | 0.2 |

※繰入金に財政調整基金繰入金は本表に含まない。

〔歳出〕

| 区 分       |            | 平成24年度 |       |       | 平成25年度 |       |        | 平成26年度 |       |       | 平成27年度 |       |       |
|-----------|------------|--------|-------|-------|--------|-------|--------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|
|           |            | 構成比    | 伸率    |       | 構成比    | 伸率    |        | 構成比    | 伸率    |       | 構成比    | 伸率    |       |
| 義務的経費     | 人 件 費      | 2,874  | 17.4  | △ 0.7 | 2,827  | 17.6  | △ 1.6  | 2,807  | 17.5  | △ 0.7 | 2,772  | 17.3  | △ 1.2 |
|           | 扶 助 費      | 4,446  | 27.0  | 2.0   | 4,535  | 28.3  | 2.0    | 4,626  | 28.9  | 2.0   | 4,719  | 29.5  | 2.0   |
|           | 公 債 費      | 1,596  | 9.7   | 2.9   | 1,734  | 10.8  | 8.6    | 1,758  | 11.0  | 1.4   | 1,655  | 10.4  | △ 5.9 |
|           | 合 計        | 8,916  | 54.1  | 1.3   | 9,096  | 56.7  | 2.0    | 9,191  | 57.4  | 1.0   | 9,146  | 57.2  | △ 0.5 |
| 投資        | 普通建設事業費    | 2,200  | 13.3  | △ 4.3 | 1,600  | 10.0  | △ 27.3 | 1,500  | 9.3   | △ 6.3 | 1,500  | 9.4   | 0.0   |
| その他の経費    | 物 件 費 等    | 3,560  | 21.6  | 0.0   | 3,560  | 22.2  | 0.0    | 3,560  | 22.2  | 0.0   | 3,560  | 22.3  | 0.0   |
|           | 積 立 金      | 17     | 0.1   | 0.0   | 17     | 0.1   | 0.0    | 17     | 0.1   | 0.0   | 17     | 0.1   | 0.0   |
|           | 投資及び出資金貸付金 | 10     | 0.1   | 0.0   | 10     | 0.1   | 0.0    | 10     | 0.1   | 0.0   | 10     | 0.1   | 0.0   |
|           | 繰 出 金      | 1,770  | 10.7  | 0.8   | 1,729  | 10.8  | △ 2.3  | 1,730  | 10.8  | 0.1   | 1,730  | 10.8  | 0.0   |
|           | 合 計        | 5,357  | 32.5  | 0.3   | 5,316  | 33.2  | △ 0.8  | 5,317  | 33.2  | 0.0   | 5,317  | 33.3  | 0.0   |
| 予備費       |            | 20     | 0.1   | 0.0   | 20     | 0.1   | 0.0    | 20     | 0.1   | 0.0   | 20     | 0.1   | 0.0   |
| ② 歳 出 合 計 |            | 16,493 | 100.0 | 0.2   | 16,032 | 100.0 | △ 2.8  | 16,028 | 100.0 | 0.0   | 15,983 | 100.0 | △ 0.3 |

|              |       |       |      |   |
|--------------|-------|-------|------|---|
| ③財源不足額 (①－②) | △ 578 | △ 120 | △ 78 | 5 |
|--------------|-------|-------|------|---|

|              |     |     |     |     |
|--------------|-----|-----|-----|-----|
| ④財政調整基金決算繰入額 | 200 | 200 | 200 | 200 |
|--------------|-----|-----|-----|-----|

|                  |       |    |     |     |
|------------------|-------|----|-----|-----|
| ⑤実質的な財源不足額 (③+④) | △ 378 | 80 | 122 | 205 |
|------------------|-------|----|-----|-----|

|                    |       |       |       |       |
|--------------------|-------|-------|-------|-------|
| ⑥財政調整基金残高 (前年度末+⑤) | 1,803 | 1,883 | 2,005 | 2,210 |
|--------------------|-------|-------|-------|-------|